

衆議院経済産業委員会ニュース

平成 23.4.20 第 177 回国会第 5 号

4 月 20 日（水）第 5 回の委員会が開かれました。

1 経済産業の基本施策に関する件並びに私的独占の禁止及び公正取引に関する件

- ・海江田経済産業大臣、田嶋経済産業大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対して質疑を行いました。
（参考人）原子力安全委員会委員長代理 久木田 豊君

（質疑者及び主な質疑内容）

熊田篤嗣君（民主）

- ・4月17日に東京電力が「福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋」(工程表)を発表したが、菅首相が工程表の策定を指示して以降、東京電力と政府との間でどのような議論が行われたのか。工程表は東京電力がとりまとめたが、政府のプランでもあるのか。
- ・中部電力は、東海地震の想定震源域に立地する浜岡原子力発電所の新たな津波対策として12メートルを超える防波壁の新設を発表したが、どんなに対策を行っても想定を超える事態が起こり得る。既存の原子力発電所の地震・津波対策は、現在発表されているもので十分なのか。

竹本直一君（自民）

- ・福島第一原子力発電所の事故において、東京電力は原子力被災者への補償に関してどこまで責任を果たすべきと考えるか。
- ・諸外国では官民が一体となってインフラ輸出に取り組んでおり、我が国も政府が国を代表して各国と交渉する努力をすべきではないか。
- ・TPP（環太平洋パートナーシップ）の議論は、これまで進められてきたFTA、EPA交渉の議論を更に拡大していくなかで、並行して行っていくべきではないか。

望月義夫君（自民）

- ・民主党の政策集「INDEX2009」には「原子力安全規制委員会の創設」が明記されているが、政権与党としてこれまでどのような議論を行ってきたのか。原子力安全行政のあり方について海江田経済産業大臣の見解を問う。

- ・今後、エネルギー基本計画見直しによる温室効果ガス排出量増加は避けられない。温室効果ガス排出量を2020年までに1990年比25%削減するという目標の達成可能性について、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・今回の震災では、取引先の被災や風評、計画停電により全国の中小企業に間接被害が広がっている。全業種を対象としたセーフティネット保証も導入されているが、債務が残存している中小企業にとって新規の借入れは容易でなく、さらなる支援策を検討すべきではないか。

稲津久君（公明）

- ・東京電力による仮払補償金の位置付け・目的は何か。また、対象を農林水産業者や中小企業にも拡大すべきではないか。
- ・東京電力は、資産の売却等により賠償資金の確保を図るべきと考えるが、海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・「発電用軽水型原子炉施設に関する安全設計審査指針」は、長期間の全電源喪失について「考慮する必要はない」と明記しているが、これは妥当だったのか。また、この指針に基づき、電力会社が十分な対策を講じることは可能だったのか。

吉井英勝君（共産）

- ・2005年に提出した質問主意書で過酷事故時の放射能被害について質問したところ、「周辺の公衆に著しい放射線災害を与えないことを確認している」との答弁があったが、この認識は今でも変わらないのか、原子力安全・保安院に確認したい。
- ・過酷事故対策として電源喪失や炉心溶融といった事態をなぜ十分に検討してこなかったのか、原子力安全・保安院を所管する海江田経済産業大臣の見解を問う。

柿澤末途君(みんな)

- ・福島第一原子力発電所1～3号機への窒素ガスの封入に関して、進捗状況、水素爆発の可能性及び爆発した場合の対策等について海江田経済産業大臣の見解を問う。
- ・現場作業員の被ばく許容量が250ミリシーベルトに引き上げられていることについて、人体に及ぼす影響をどのように評価しているのか、海江田経済産業大臣の見解を問う。

2 産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法の一部を改正する法律案(内閣提出第25号)

- ・海江田経済産業大臣から提案理由の説明を聴取しました。

3 連合審査会開会に関する件

- ・経済産業の基本施策に関する件(原子力発電所事故による経済被害対応等)について、内閣委員会と連合審査会を開会することに協議決定しました。